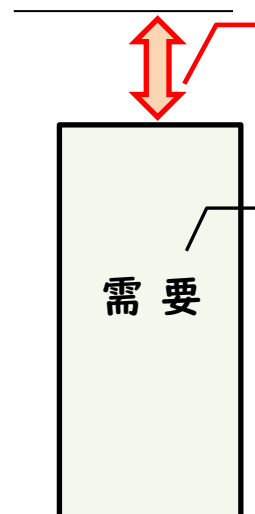


北海道エリアの2024年度夏季の電力需給見通しについて

2024年6月24日
北海道電力ネットワーク株式会社

- 夏季・冬季の需給見通しは、過去10年間で最も猛暑・厳寒であった年度並みの気象状況における電力需要を想定し、これに対して安定的に見込める供給力の積み上げを行い、安定供給が可能かどうか検証したものです。
- 電力広域的運営推進機関が、広域的な視点に基づき、連系線の活用等を考慮して評価を行っています。

- ・ 安定的に見込める供給力を積み上げ
- ・ 電力広域的運営推進機関が、広域的な視点に基づき、地域間連系線を活用して予備率が高いエリアから低いエリアへ供給力を振り替え（予備率の均平化）して評価

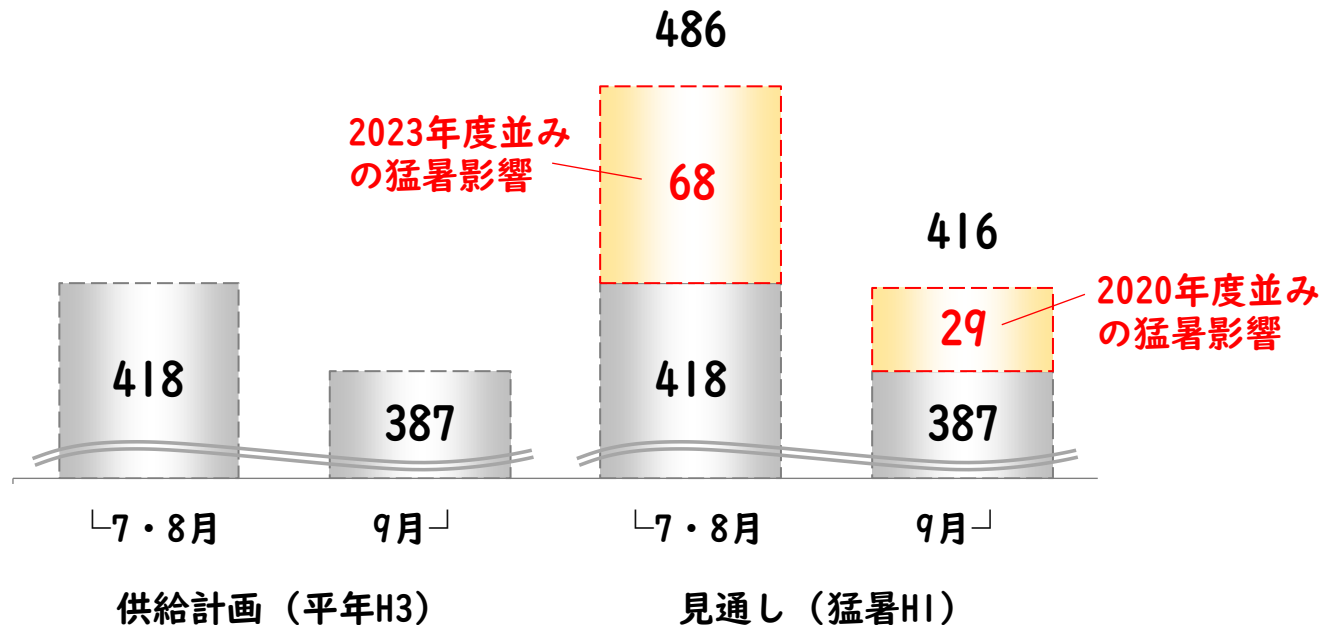


安定供給に最低限必要な供給予備率3%が確保されているかを確認

過去10年間で最も猛暑・厳寒であった年度並みの気象状況における電力需要を想定

2 2024年度夏季（今夏）の需要見通し

- 夏季の需給見通しは、需要を過去10年間で最も猛暑であった年度並みの気象条件での最大電力（猛暑H1需要）で評価することとなっています。
- 7・8月の猛暑H1需要は、供給計画の8月値（平年ベースの最大3日平均電力〔平年H3〕）を基に、過去10年間で最も猛暑であった2023年度並みの気象影響を織り込んだ結果、486万kWと想定しました。
- また、9月の猛暑H1需要は、過去10年間で最も猛暑であった2020年度並みの気象影響を織り込み、416万kWと想定しました。



3 今夏の需給見通し

- 供給力見通しは、各電気事業者の供給計画等のデータを基本としています。
- 電力広域的運営推進機関は、広域的な視点に基づき、連系線の活用による各エリアの予備率の均平化等を考慮して、需給見通しを評価します。
- 今回見通しから、最大需要時に加え、最小予備率時※の評価を行っています。
※太陽光発電の出力が減少する夕方の需給状況が厳しくなる至近傾向を踏まえ、最大需要日の17時に設定

最小予備率時	7月	8月	9月
供給予備率（％）	4. 1	10. 5	16. 2

- 10年に1度の厳しい暑さを想定した電力需要に対する供給予備率は、最も低い7月で4. 1％となり、電力の安定供給に最低限必要な予備率3％以上を確保できる見通しです。
- なお、最大需要時について評価した結果は下表のとおりです。

最大需要時	7月	8月	9月
供給力（万kW）	507	533	472
最大電力（万kW）	486	486	416
供給予備力（万kW）	21	47	56
供給予備率（％）	4. 4	9. 7	13. 4

<参考> 全国の需給見通し

- 全国の需給は、10年に1度の厳しい暑さを想定した電力需要に対し、全エリアで安定供給に最低限必要な予備率3%以上を確保できる見通しとなっています。

2024年度夏季の電力需給見通し

- 今夏の電力需給の見通しにおいて、10年に一度の厳しい暑さを想定した電力需要に対する最小予備率は、すべてのエリアで最低限必要な3%を上回る一方、北海道、東北、東京エリアの7月の最小予備率は4.1%と低くなっている。
- このうち、特に東京エリアにおいては、トラブル停止のリスクが高い、運転開始から40年以上経過している老朽火力が供給力の約1割※1を占めていることに加え、多くの火力発電所が東京湾岸に集中※2するなど、一定のリスクがある状況が継続している。

※1 東京エリアにおける火力発電所のうち、2024年度夏季予備率最小の7月の供給力全体に対する老朽火力の割合

※2 火力発電所計約3,000万kWが東京湾岸に集中

(2024年5月29日時点)

<3月19日時点> 厳気象H1需要に対する最小予備率

エリア	7月	8月	9月
北海道	4.4	10.5	16.2
東北	8.2	8.7	11.9
東京	5.7		
中部	10.3	10.6	
北陸			
関西			
中国			
四国	13.2	14.8	
九州			
沖縄	34.0	35.8	35.1



<現時点>

エリア	7月	8月	9月
北海道	4.1	10.5	16.2
東北		8.0	11.8
東京			
中部	10.4	10.6	13.8
北陸			
関西		12.2	
中国			
四国			
九州	13.2	14.8	14.5
沖縄	34.0	35.8	35.1

(出典)

左図：第96回（2024年3月19日）調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 資料3

右図：電力広域的運営推進機関にて計算

5

<参考>今夏の需給対策

- 経済産業省の「総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会」の下に設置された「電力・ガス基本政策小委員会」において需給対策が取りまとめられました。
- 今夏については、全エリアにおいて、安定供給に最低限必要な予備率3%を確保できているため、事前の節電要請は実施しないことが示されました。

2024年度夏季に向けた電力需給対策について

- 2024年度の夏季予備率は、全エリアにおいて、安定供給に最低限必要な予備率3%を確保できているため、今夏については事前の節電要請を実施しない。
- 他方、供給サイドは、確保している供給力の中に老朽化した火力発電所が含まれているなど、構造的な課題を抱えており、設備トラブル等のリスクを踏まえると、今夏の電力需給は予断を許さない状況。
- このため、これらの課題に対応し、今夏の電力需給の安定化に万全を期す観点から、昨冬に引き続き、発電事業者に対する保安管理の徹底の要請等の供給力対策を講ずることとしてはどうか。
- 加えて、供給サイドの抱える構造的な課題に対応し、電力の安定供給を確保する観点から、再エネの最大限の活用とともに、安全性の確保を大前提に、地元の理解を得ながら原子力発電所の再稼働を進めることによる中長期の供給力の確保や、連系線の増強等の構造的な対策を実施していくこととしてはどうか。
- 仮に大規模発電所の設備トラブル等によって、供給力が不足する状態となった場合には、随意契約による供給力確保など、機動的な対応を実施する。
- また、需要サイドにおいては企業・家庭の省エネ対策を推進し、エネルギーコストの上昇に強い省エネ型の経済・社会構造への転換を引き続き図ることが重要。なお、こうした省エネ対策は、予断を許さない今夏の電力需給に万全を期すことにもつながるものである。

<参考>今夏の需給対策（続き）

- 今夏の需給に向けては、発電所の設備トラブル等のリスクを踏まえ、各種供給力・需要対策を行うことが示されました。

2024年度夏季の電力需給対策（案）

1. 供給力対策

- 発電所の計画外停止の未然防止等の徹底
- 電源の補修点検時期の調整等
- 電力広域的運営推進機関によるkW・kWhモニタリングの実施
- 再エネ、原子力等の脱炭素電源の最大限の活用

2. 需要対策

- エネルギーコストの上昇に強い省エネ型の経済・社会構造への転換
（企業・家庭向け省エネ支援策、効果的な省エネ行動をまとめた省エネメニュー）
- DRの更なる普及拡大（工場等のDR促進、家庭用蓄電池等の導入支援）
- 産業界や自治体等と連携した需給ひっ迫時における体制の構築

3. 構造的対策

- 連系線の増強等の系統対策の推進
- 容量市場、長期脱炭素電源オークションの着実な運用による供給力確保
- 大規模災害等に備えた予備電源制度の検討
- 揚水発電の維持・強化、蓄電池等の分散型電源の活用
- 原燃料の調達・管理の強化

17

- 北海道エリアの今夏の需給見通しは、供給予備率が最も低い7月で4.1%となり、電力の安定供給に最低限必要な予備率3%以上を確保できる見通しです。
- 当社は、国・電力広域的運営推進機関や各エリアの一般送配電事業者と連携して今夏の電力の安定供給に向けた取り組みに努めるとともに、引き続き適切な設備保全や電力需給状況の情報発信等に取り組んでまいります。